

道路計画に関する一考察

広島市 正員 小川 康彦 ・ 〇木 時 誠
福永 哲夫 ・ 片平 靖

1. はじめに

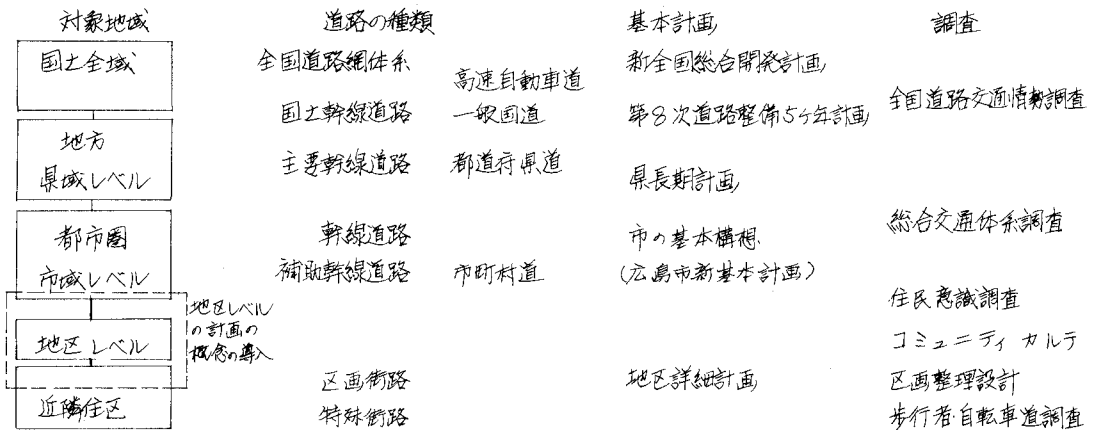
道路行政は、戦後、復興事業から始まり、社会・経済情勢の変動に伴い、交通需要は高度化・多様化し、道路に対する評価も同様にも多様化しており、現在、道路網の機能的体系化、総合交通問題、住民参加、環境問題、財源問題という課題をわが国は抱えている。この状況にあつて、道路計画は種々の課題に関する情報をいかに的確に把握し、整備のために利用するかが問題となる。

本研究は、道路計画の概念を対象地域のとらえ方で整理し、道路行政に關与する立場から主要な課題を提示し、特に住民参加と環境アセスメントについて言及するものであり、道路計画のあり方に対して試論として考察をくわねにものである。

2. 道路計画のレベルの概念

ここでは、道路計画を対象地域と道路の種類とを対応させ、整理する。

図-1



道路の機能種別により対象とする地域のレベルは異なり、基本計画の手法、その基礎となる調査も多様化している。ところが、上位計画による国土幹線道路（例えば、中国縦貫自動車道、中国横断自動車道、山陽自動車道等）の計画と、自転車専用道からショッピング・モール等の身近な計画までの道路計画が効率よく機能的に体系化されているかという問題がある。広島市のように旧市内と周辺町村のように道路整備状況の差異のある地域においては、都市圏あるいは市域全体の計画と近隣住区単位の計画の中間に、区役所の行政単位の地区道路計画という概念を導入し、幹線・補助幹線と区画街路・特殊街路との機能体系化と地区の面的な都市施設整備計画を立てる必要がある。ここでは、地区のサービス水準をどのように設定するか、整備計画の手法はどのようなのかという問題が残る、これからの研究が期待される。

3. 道路計画に関する主要な課題

道路計画の主要な課題としては、次のようなものが挙げられる。

1). 道路網の機能的体系化 土地利用計画と他の都市施設計画との整合が必要 —— 整備・体系化には時間

と費用がわかる。

ロ) 道路および道路交通の環境問題 沿道住民の環境整備 —— 環境アセスメント

ハ) 総合交通問題 公共交通機関(鉄道・バス)との分担と利用者へのサービス水準の設定 —— 各種交通施設の拡充と現況の交通問題に対処する交通政策

二) 住民参加 計画の際に住民参加をどのような手法で取り入れ、住民のコンセンサスを得るか。

ホ) 財源問題 道路整備の必要性和予算規模との格差

以上の課題のうち直面している住民参加と環境アセスメントについて次章で検討する。

4. 住民参加と環境アセスメントについて

昭和40年代後半に入って、道路等公共事業に対する住民運動が全国的に頻発してきた。これに対し事業実施を円滑に進める上で住民参加をいかにとり入れるかという問題が各所で研究されている。ところで、広島市域においては国土幹線である山陽自動車道、広島市施行の太田川沿岸堤防道路などで、環境悪化をかねて民事訴訟事件がおきている。道路行政において住民参加を実践していくうえでの問題点を列挙し、検討する。

問題点

- i). 住民参加は、都市計画法の中に縦覧、公聴会の開催、意見書の提出、審議会の開催の中でとりいれられることとなっているが、手続法的な感もしいではない。その意味において環境アセスメント法が制定されたとしても、手続法とならないよう地方行政担当者は配慮しなければならない。
- ii). 行政の事業計画が単年度主義となっているため、十分な時間をかけて市民とのコンセンサスを得、事業を進めることがむずかしい。
- iii). 急激に膨張した都市は多様化した地域社会を構成し、市民の要求はさまざまであるし、町づくりの住民意識(郷土愛)が非常に低いと考えられる。情報機関を使うに啓蒙が必要ではないかと考えられる。
- iv). 公共側の計画が十分調整されていない。国、道路公団、県、市とそれぞれのセクションで事業計画が進められ、可能なはずの調整は行なわれているものの予算規模等も異なるし、市民はそれぞれのセクションを一つの役所とみなし、バラバラ行政に非常に不満をもっている。国の上位計画を進めるにあたっての地方公共団体への予算的な特別な配慮が必要と考えられる。
- v). 道路計画は比較的、線形的な整備の傾向が強いが、環境問題からも明らかに少なくとも、環境アセスメントの対象地域を含めて面的な整備手法(沿道環境整備事業、地区交通計画にそって道路周辺の補助幹線、区画街路の整備)をとり入れることが必要である。
- vi). 公共事業による環境悪化が住民運動をもたらし、行政側に住民参加、環境アセスメントの制度の開発を促しにしている。その意味において、公共団体の信頼を早急に回復させる必要がある。

5. まとめ

- i). 道路行政を体系的に進めていくためには、道路の機能を明確にし、その対象地区の地区計画にむかっただけで、システム的な調査、計画、実施を図ってゆくべきであると思われる。
- ii). 住民参加、環境アセスメント等については多方面で論議されており、住民参加の方法や環境アセスメントの手法、制度についても研究、開発されつつある。

上述した問題点を十分認識し、道路計画の立案、整備に際して住民対応をすすめていくべきであるとする次第である。